

平成 17年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 16年 12月 1日

会社名 株式会社足利銀行

本社所在都道府県  
栃木県

代表者 役職名 執行役頭取  
氏名 池田 憲人

問合せ先 責任者役職名 執行役 財務企画本部長  
氏名 掛川 清崇 TEL (028) 622 - 0111

決算取締役会開催日 平成 16年 12月 1日 特定取引勘定設置の有無 無  
米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	63,392	20.5	23,879	-	47,302	-
15年 9月中間期	79,744	9.3	41,464	-	180,768	-
16年 3月期	133,436		566,804		774,859	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	53.46	31.78
15年 9月中間期	204.29	-
16年 3月期	875.67	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円  
期中平均株式数 (連結) 16年 9月中間期 884,880,355 株 15年 9月中間期 884,880,355 株 16年 3月期 884,880,355 株  
会計処理の方法の変更 無  
経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年 9月中間期	3,818,338	632,601	16.6	881.95	30.42
15年 9月中間期	4,962,074	96,717	1.9	276.35	3.51
16年 3月期	4,029,337	670,781	16.6	925.10	30.22

(注)期末発行済株式数 (連結) 16年 9月中間期 884,880,355 株 15年 9月中間期 884,880,355 株 16年 3月期 884,880,355 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	25,024	42,593	7,500	342,313
15年 9月中間期	21,944	93,839	6,004	312,980
16年 3月期	100,058	77,878	86,504	282,187

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 「1.16年9月中間期の連結業績」指標算式

$$\frac{\text{1株当たり中間(当期)純利益}}{\frac{\text{中間(当期)純利益 - 優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}}$$

$$\frac{\text{潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益}}{\frac{\text{中間(当期)純利益 - 優先株式配当金総額 + 中間(当期)純利益調整額}}{\text{期中平均普通株式数 + 潜在株式数}}}$$

$$\text{株主資本比率} = \frac{\text{中間(当期)期末資本の部合計}}{\text{中間(当期)期末負債の部合計 + 中間(当期)期末少数株主持分 + 中間(当期)期末資本の部合計}} \times 100$$

$$\frac{\text{1株当たり株主資本}}{\frac{\text{中間(当期)期末資本の部合計 - 中間(当期)期末発行済優先株式数 \times \text{発行価額}}{\text{中間(当期)期末発行済普通株式数}}}$$

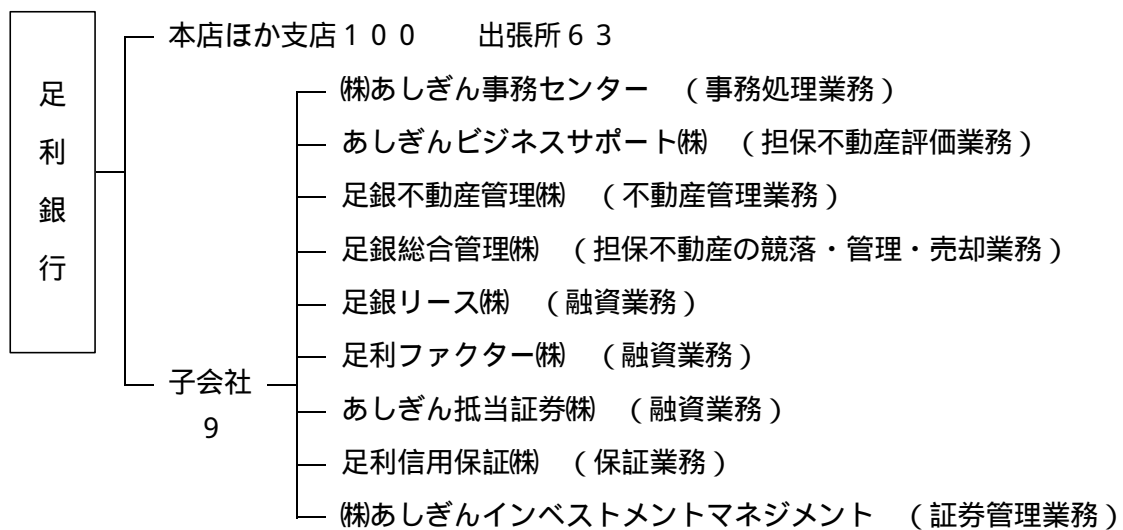
自己株式(子会社が所有する親会社株式を含む)のうち親会社の持分に相当する株式数を除く。

## 企業集団の状況

### 1. 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行及び子会社 9 社で構成され、銀行業務を中心とした金融サービスを提供しております。

### 2. 企業集団の事業系統図



### 3. 子会社の見直しについて

当行の子会社・関連会社については、平成 16 年 2 月 6 日公表の「経営に関する計画」(預金保険法第 115 条に基づく計画書)の方針に基づき、以下の通り、抜本的な見直しを図っております。

- (1) 足利信用保証(株)は、保証債務損失引当金の増加を主因として債務超過となっておりますが、財務基盤の強化を目的として、平成 16 年 12 月 1 日に資産超過会社である(株)あしぎんインベストメントマネジメントを吸収合併する予定であります。

また、合併に先立ち、当期において当行が足利信用保証(株)の発行済の全株式を取得し 100%子会社化しております。

- (2) 足銀リース(株)、足利ファクター(株)、あしぎん抵当証券(株)については、資産整理に目処が立ったことから、各社を清算するものとし、平成 16 年 9 月 30 日に各社とも臨時株主総会を開催し解散を決議しております。

- (3) 足銀不動産管理(株)及び足銀総合管理(株)については、保有資産の処分を進め、最終的には清算する方針といたしております。

## 「経営方針」及び「経営成績及び財政状態」

### 1. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当行は、現在、一時国有化され特別危機管理銀行となっておりますが、以下の4項目の経営方針のもと、経営改革を進めることにより、経営体質の抜本的な改善をはかり、お客さまならびに市場からの信認回復、金融機能の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

地域金融の円滑化と中小企業再生等への取組み ガバナンスの強化と透明性の確保 業務運営の適切性と透明性の確保 抜本的な経営の合理化
---

#### (2) 中長期的な経営戦略

上述の4項目の経営方針に基づき、リレーションシップバンキングの機能を十分に発揮した地域金融機関としてのビジネスモデルの確立、徹底した経営の合理化によるローコストオペレーション体制の確立を目指してまいります。

「地域金融の円滑化と中小企業再生等への取組み」につきましては、地域経済の安定・発展のため、善意かつ健全なお客さまに対しての円滑かつ適正な資金供給に全力を尽くしてまいります。円滑な資金供給にあたりましては、密度の濃いコミュニケーションを通じてお客さまの実状・実態把握に努めるとともに、取引先の裾野拡大をはかり、小口分散化された良質で安定的なポートフォリオを構築してまいります。また、過剰債務等の問題を抱えている取引先に対しては、客観性を重視した厳格な自己査定を踏まえ、定性的な側面を十分評価し、再生可能性が高いと認められる企業については、情報支援や経営支援のアドバイスとともに、必要な場合には、一定条件のもと金融支援を行うなど、中小企業再生に積極的に取り組んでまいります。

「ガバナンスの強化と透明性の確保」につきましては、外部の地元関係者による「アドバイザリー・ボード」の意見・助言を経営に役立ててまいります。また、「委員会等設置会社」への移行にあわせ、経営に対する監督機能の強化、意思決定のスピードアップと業務執行機能の向上に取り組んでまいります。

「業務運営の適切性と透明性の確保」につきましては、引き続き、「業務監査委員会」を通じて、投融資・資産処分等の業務についての適切性の確保に取り組むとともに、リスク管理やコンプライアンスにおける行内管理態勢の整備・強化をはかってまいります。

「抜本的な経営の合理化」につきましては、人員および人件費の削減、店舗機能の効率化、子会社・関連会社の整理と効率化の徹底、保有資産の処分等を実施し、より一層効率的かつ強力な経営体質を構築し、収益力の抜本的な強化をはかってまいります。

### (3) 対処すべき課題

当行は、4 項目の経営の基本的な方針に基づき、経営の合理化、健全化に向けて経営改革を進めるとともに、地域金融の円滑化、中小企業等の再生に取り組むことにより、企業価値の向上に努め、特別危機管理の早期終了ならびに公的コストの極小化を実現することが重要な経営課題であります。

かかる課題に対処するため、今後、地域銀行としての使命を果たすとともに、お客さまと当行の双方向における密度の濃いコミュニケーションを実践し、地域の実状にあった地域金融機関としてのビジネスモデルを積極的に展開しております。

具体的には、「取引先の裾野拡大等による小口分散化された与信ポートフォリオへの移行、情報営業の強化による取引の拡充などの『収益基盤の再構築』」と「企業再生ならびにオフバランス化による『徹底した資産健全化』」を同時並行して進めるとともに、それら取組みを支える業務運営体制の効率化を目指し、「ローコストオペレーション体制の確立」をはかってまいります。また、各業務を下支えし、お客さまの信認を築いていくため、コンプライアンスや説明責任の徹底をはかるなど、業務運営の適切性を確保してまいります。

今年度の取組みの成否が、当行の将来的な企業価値を大きく左右するという認識のもと、一時国有化の状況を一刻も早く終了させ、お客さまに安心してお取引いただける銀行に生まれ変わるために、役職員一人ひとりが過去の反省に立ち、スピードを持って経営改革を成し遂げ、企業風土の革新に取り組んでまいります。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### アドバイザリー・ボード

当行の信頼性の向上・確保をはかることを目的に、外部の地元関係者 8 名による「アドバイザリー・ボード」を 2 月に設置し、11 月までに 9 回開催しております。会議においては、営業推進施策や企業再生、経費削減などをテーマとして、各委員から意見・助言をいただき、経営に役立てております。

引き続き、当行の抜本的な経営改革ならびに企業価値の向上に向け、幅広く意見・助言をいただいでいく所存であります。

#### 委員会等設置会社への移行

意思決定のスピードアップと業務執行機能の向上をはかり、同時に公正で透明性の高い経営を実現するため、16 年 6 月 28 日開催の定時株主総会の承認を経て、委員会等設置会社へ移行いたしました。これにより、業務執行を担う執行役による機動的な経営を確保するとともに、社外取締役が過半数を占める 3 委員会（指名委員会・監査委員会・報酬委員会）を通じた、取締役会の経営に対する監督機能の強化をはかりました。

なお、新たな役員体制は、少数精鋭でのガバナンス体制を構築する考えのもと、取締役 5 名、執行役 10 名（取締役兼務を含む）の体制としております。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 当期の概況

当中間期における連結業績は、経常収益が 633 億 92 百万円となりました。内訳を見ますと、貸出金利息を中心とした資金運用収益が 415 億 25 百万円、役務取引等収益が 80 億 33 百万円となっております。また、保有株式の売却を積極的に行った結果、株式売却益を中心としたその他経常収益が 128 億 76 百万円となっております。

経常費用は 395 億 13 百万円となっております。なお、貸出金償却は 69 億 56 百万円、貸出金売却損は 42 億 6 百万円となっております。

以上から、経常利益は 238 億 79 百万円となりました。また、貸出金の減少などに伴う貸倒引当金取崩益 160 億 69 百万円、償却債権取立益 44 億 75 百万円、動産不動産処分益 16 億 55 百万円などを特別利益に計上した結果、中間純利益は 473 億 2 百万円となりました。

財政状態におきましては、総資産は 3 兆 8,183 億円と上半期中 2,109 億円減少いたしました。

運用面では、貸出金が上半期中 2,782 億円減少し、3 兆 2,345 億円となりました。このうち、個人および中小企業向け貸出金の期末の残高は 2 兆 5,758 億円となりました。このほか、有価証券は、政策保有株式の圧縮を積極的に行ったことから、上半期中 395 億円減少し、5,511 億円となりました。

一方、調達面では、預金が上半期中 1,286 億円減少し、4 兆 3,040 億円となりました。このうち、個人預金は上半期中 402 億円減少し、2 兆 9,963 億円となりました。

資本勘定は、上述の中間純利益のほか、株式等評価差額金 163 億円を計上いたしましたが、16 年 3 月期に大幅な損失を計上していることから、6,326 億円の債務超過となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金や市場性調達の減少があったものの、貸出金の減少などにより 250 億 24 百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、425 億 93 百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済により、75 億円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、601 億 25 百万円の増加となりました。

### (2) 通期の見通し

17 年 3 月期通期の銀行単体の業績につきましては、経常収益は 1,063 億円、経常利益は 400 億円を見込んでおります。なお、当期純利益については、中間期における貸倒引当金取崩等の特別利益計上を踏まえ、650 億円（当初計画比 + 253 億円）を見込んでおります。

なお、本業績予想は、現在当行が入手している情報に基づいて行った判断、評価、事実認識に基づいて算出しております。実際の業績は、今後想定される様々な要因（国内外の経済、証券市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

中間連結貸借対照表  
(平成16年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現金預け金	342,313	預 金	4,304,073
コールローン及び買入手形	26,707	譲 渡 性 預 金	7,800
買入金銭債権	12,081	借 用 金	1,024
商品有価証券	653	外 国 為 替	672
金銭の信託	1,197	そ の 他 負 債	26,171
有 価 証 券	551,185	退 職 給 付 引 当 金	49,198
貸 出 金	3,234,570	繰 延 税 金 負 債	17
外 国 為 替	4,463	支 払 承 諾	61,982
そ の 他 資 産	21,591	負 債 の 部 合 計	4,450,939
動 産 不 動 産	30,954	( 少 数 株 主 持 分 )	
支 払 承 諾 見 返	61,982	少 数 株 主 持 分	-
貸 倒 引 当 金	469,071	( 資 本 の 部 )	
投 資 損 失 引 当 金	291	資 本 金	147,429
		利 益 剰 余 金	796,348
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16,317
		資 本 の 部 合 計	632,601
資 産 の 部 合 計	3,818,338	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	3,818,338

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結損益計算書

(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>経常収益</b>	63,392
資金運用収益	41,525
(うち貸出金利息)	( 37,780 )
(うち有価証券利息配当金)	( 2,592 )
役員取引等収益	8,033
その他の業務収益	956
その他の経常収益	12,876
<b>経常費用</b>	39,513
資金調達費用	2,114
(うち預金利息)	( 2,002 )
役員取引等費用	2,041
その他の業務費用	73
営業経費用	22,442
その他の経常費用	12,842
<b>経常利益</b>	23,879
<b>特別利益</b>	23,514
<b>特別損失</b>	49
<b>税金等調整前中間純利益</b>	47,344
法人税、住民税及び事業税	42
法人税等調整額	-
少数株主利益	-
<b>中間純利益</b>	47,302

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 中間連結剰余金計算書

(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	-
( 利 益 剰 余 金 の 部 )	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	843,650
利 益 剰 余 金 増 加 高	47,302
中 間 純 利 益	47,302
利 益 剰 余 金 減 少 高	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	796,348

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	47,344
減価償却費	720
連結調整勘定償却額	0
貸倒引当金の増加額	60,673
貸出金償却	88,700
投資損失引当金の増加額	105
退職給付引当金の増加額	276
資金運用収益	41,480
資金調達費用	2,114
有価証券関係損益( )	8,144
金銭の信託の運用損益( )	3
為替差損益( )	135
動産不動産処分損益( )	1,588
貸出金の純増( )減	189,354
預金の純増減( )	128,695
譲渡性預金の純増減( )	4,200
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	24
コールローン等の純増( )減	10,639
商品有価証券の純増( )減	717
コールマネー等の純増減( )	110,000
外国為替(資産)の純増( )減	1,762
外国為替(負債)の純増減( )	192
資金運用による収入	42,173
資金調達による支出	1,759
その他	10,280
小 計	25,004
法人税等の支払額	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	125,459
有価証券の売却による収入	63,814
有価証券の償還による収入	101,155
金銭の信託の増加による支出	413
金銭の信託の減少による収入	560
動産不動産の取得による支出	254
動産不動産の売却による収入	3,137
差入保証金の返戻による収入	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	7,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	7
現金及び現金同等物の増加額	60,125
現金及び現金同等物の期首残高	282,187
現金及び現金同等物の期末残高	342,313

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1．連結の範囲に関する事項

#### (1)連結子会社 9社

主要な会社名 足銀リース(株)、足利ファクター(株)、あしぎん抵当証券(株)、  
足銀不動産管理(株)、(株)あしぎんインベストメントマネジメント

#### (2)非連結子会社

該当ありません。

### 2．持分法の適用に関する事項

#### (1)持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

#### (2)持分法適用の関連会社

該当ありません。

#### (3)持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

#### (4)持分法非適用の関連会社

該当ありません。

### 3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1)連結子会社は全社が中間決算制度を採用しておりません。

(2)連結子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

### 4．会計処理基準に関する事項

#### (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

#### (2)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等(ただし株式については中間期末前1ヵ月の市場価格等の平均)に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記と同じ方法により行っております。

#### (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)減価償却の方法

動産不動産

定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	3年～20年

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

リース資産

その他資産に含まれるリース資産は、リース契約期間に基づくリース期間定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、主として、当行と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 365,772 百万円であります。

(6)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において

発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務                      その発生年度に全額損益処理  
数理計算上の差異                  各発生年度の翌年度に全額損益処理

(8)外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10)重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。当中間連結会計期間につきましては、該当するヘッジ取引はありません。

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

## 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年 3 月法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることに

なりました。これに伴い、当行及び一部の国内連結子会社は「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

## **注記事項**

### **(中間連結貸借対照表関係)**

1. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に 10 百万円含まれております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 37,518 百万円、延滞債権額は 425,361 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 1,823 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 152,146 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 616,850 百万円であります。

なお 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、48,755 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	149,028 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	6,359 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 116,039 百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 1,721 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,263,253 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,262,451 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 758 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 50 百万円であります。

10. 動産不動産の減価償却累計額	33,248 百万円
11. 動産不動産の圧縮記帳額	2,581 百万円

#### (中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸出金償却 6,956 百万円、貸出金売却損 4,206 百万円を含んでおります。
2. 「特別利益」には、貸倒引当金取崩益 16,069 百万円、償却債権取立益 4,475 百万円及び動産不動産処分益 1,655 百万円を含んでおります。

#### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の残高は、全額、中間連結貸借対照表の「現金預け金」であります。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

連結会社は銀行業務以外にその他の金融業務を営んでおりますが、当中間連結会計期間においてはそれらの全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（金額単位 百万円）

	銀行業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	77,539	2,205	79,744	-	79,744
(2) セグメント間の内部 経常収益	1,093	3	1,097	( 1,097 )	-
計	78,632	2,209	80,841	( 1,097 )	79,744
経常費用	121,826	7,666	129,493	( 8,284 )	121,208
経常利益 ( は経常損失 )	43,194	5,457	48,651	( 7,187 )	41,464
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,960,175	47,503	5,007,679	( 45,604 )	4,962,074
減価償却費	1,752	886	2,638	-	2,638
資本的支出	1,319	1,009	2,328	-	2,328

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」の内訳は金融業務等  
 であります。  
 3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

連結会社は銀行業務以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

## 3. 国際業務経常収益

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満であるため、記載を省略しております。



## リース取引関係

当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</li> </ul> <p>動産</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>8,355 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>5,915 百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高相当額</td><td>2,439 百万円</td></tr> </table> <p>その他</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高相当額</td><td>- 百万円</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>8,355 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>5,915 百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高相当額</td><td>2,439 百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</li> </ul> <table> <tr><td>1年内</td><td>1,379 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,326 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,705 百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額</li> </ul> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>436 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>398 百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>36 百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	取得価額相当額	8,355 百万円	減価償却累計額相当額	5,915 百万円	中間連結会計期間末残高相当額	2,439 百万円	取得価額相当額	- 百万円	減価償却累計額相当額	- 百万円	中間連結会計期間末残高相当額	- 百万円	取得価額相当額	8,355 百万円	減価償却累計額相当額	5,915 百万円	中間連結会計期間末残高相当額	2,439 百万円	1年内	1,379 百万円	1年超	1,326 百万円	合計	2,705 百万円	支払リース料	436 百万円	減価償却費相当額	398 百万円	支払利息相当額	36 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</li> </ul> <p>動産</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>9,727 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>6,027 百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高相当額</td><td>3,700 百万円</td></tr> </table> <p>その他</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高相当額</td><td>- 百万円</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>9,727 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>6,027 百万円</td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高相当額</td><td>3,700 百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</li> </ul> <table> <tr><td>1年内</td><td>1,657 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,454 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,112 百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額</li> </ul> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,039 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>807 百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>155 百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	取得価額相当額	9,727 百万円	減価償却累計額相当額	6,027 百万円	中間連結会計期間末残高相当額	3,700 百万円	取得価額相当額	- 百万円	減価償却累計額相当額	- 百万円	中間連結会計期間末残高相当額	- 百万円	取得価額相当額	9,727 百万円	減価償却累計額相当額	6,027 百万円	中間連結会計期間末残高相当額	3,700 百万円	1年内	1,657 百万円	1年超	2,454 百万円	合計	4,112 百万円	支払リース料	1,039 百万円	減価償却費相当額	807 百万円	支払利息相当額	155 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)借主側</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <p>動産</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>9,279 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>6,333 百万円</td></tr> <tr><td>年度末残高相当額</td><td>2,946 百万円</td></tr> </table> <p>その他</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>年度末残高相当額</td><td>- 百万円</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>9,279 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>6,333 百万円</td></tr> <tr><td>年度末残高相当額</td><td>2,946 百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料年度末残高相当額</li> </ul> <table> <tr><td>1年内</td><td>1,527 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,751 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,279 百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額</li> </ul> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>2,052 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,599 百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>290 百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	取得価額相当額	9,279 百万円	減価償却累計額相当額	6,333 百万円	年度末残高相当額	2,946 百万円	取得価額相当額	- 百万円	減価償却累計額相当額	- 百万円	年度末残高相当額	- 百万円	取得価額相当額	9,279 百万円	減価償却累計額相当額	6,333 百万円	年度末残高相当額	2,946 百万円	1年内	1,527 百万円	1年超	1,751 百万円	合計	3,279 百万円	支払リース料	2,052 百万円	減価償却費相当額	1,599 百万円	支払利息相当額	290 百万円
取得価額相当額	8,355 百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	5,915 百万円																																																																																											
中間連結会計期間末残高相当額	2,439 百万円																																																																																											
取得価額相当額	- 百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	- 百万円																																																																																											
中間連結会計期間末残高相当額	- 百万円																																																																																											
取得価額相当額	8,355 百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	5,915 百万円																																																																																											
中間連結会計期間末残高相当額	2,439 百万円																																																																																											
1年内	1,379 百万円																																																																																											
1年超	1,326 百万円																																																																																											
合計	2,705 百万円																																																																																											
支払リース料	436 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	398 百万円																																																																																											
支払利息相当額	36 百万円																																																																																											
取得価額相当額	9,727 百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	6,027 百万円																																																																																											
中間連結会計期間末残高相当額	3,700 百万円																																																																																											
取得価額相当額	- 百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	- 百万円																																																																																											
中間連結会計期間末残高相当額	- 百万円																																																																																											
取得価額相当額	9,727 百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	6,027 百万円																																																																																											
中間連結会計期間末残高相当額	3,700 百万円																																																																																											
1年内	1,657 百万円																																																																																											
1年超	2,454 百万円																																																																																											
合計	4,112 百万円																																																																																											
支払リース料	1,039 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	807 百万円																																																																																											
支払利息相当額	155 百万円																																																																																											
取得価額相当額	9,279 百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	6,333 百万円																																																																																											
年度末残高相当額	2,946 百万円																																																																																											
取得価額相当額	- 百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	- 百万円																																																																																											
年度末残高相当額	- 百万円																																																																																											
取得価額相当額	9,279 百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	6,333 百万円																																																																																											
年度末残高相当額	2,946 百万円																																																																																											
1年内	1,527 百万円																																																																																											
1年超	1,751 百万円																																																																																											
合計	3,279 百万円																																																																																											
支払リース料	2,052 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	1,599 百万円																																																																																											
支払利息相当額	290 百万円																																																																																											

当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
<p>(2) 貸主側</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高            動産            取得価額 - 百万円            減価償却累計額 - 百万円            中間連結会計期間末残高 - 百万円</li> <li>その他            取得価額 - 百万円            減価償却累計額 - 百万円            中間連結会計期間末残高 - 百万円</li> <li>合計            取得価額 - 百万円            減価償却累計額 - 百万円            中間連結会計期間末残高 - 百万円</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額            1年内 - 百万円            1年超 - 百万円            合計 - 百万円</li> <li>受取りリース料、減価償却費、及び受取利息相当額            受取りリース料 15 百万円            減価償却費 10 百万円            受取利息相当額 - 百万円</li> <li>利息相当額の算定方法            各中間連結会計期間への配分方法は利息法によっております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料            1年内 - 百万円            1年超 - 百万円            合計 - 百万円</li> </ul> <p>(2) 貸主側</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料            1年内 - 百万円            1年超 - 百万円            合計 - 百万円</li> </ul>	<p>(2) 貸主側</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高            動産            取得価額 73 百万円            減価償却累計額 47 百万円            中間連結会計期間末残高 26 百万円</li> <li>その他            取得価額 143 百万円            減価償却累計額 56 百万円            中間連結会計期間末残高 86 百万円</li> <li>合計            取得価額 216 百万円            減価償却累計額 103 百万円            中間連結会計期間末残高 113 百万円</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額            1年内 32 百万円            1年超 92 百万円            合計 124 百万円</li> <li>受取りリース料、減価償却費、及び受取利息相当額            受取りリース料 1,198 百万円            減価償却費 896 百万円            受取利息相当額 2 百万円</li> <li>利息相当額の算定方法            各中間連結会計期間への配分方法は利息法によっております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料            1年内 0 百万円            1年超 - 百万円            合計 0 百万円</li> </ul> <p>(2) 貸主側</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料            1年内 - 百万円            1年超 - 百万円            合計 - 百万円</li> </ul>	<p>(2) 貸主側</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高            動産            取得価額 3 百万円            減価償却累計額 1 百万円            年度末残高 2 百万円</li> <li>その他            取得価額 - 百万円            減価償却累計額 - 百万円            年度末残高 - 百万円</li> <li>合計            取得価額 3 百万円            減価償却累計額 1 百万円            年度末残高 2 百万円</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料年度末残高相当額            1年内 1 百万円            1年超 5 百万円            合計 7 百万円</li> <li>受取りリース料、減価償却費、及び受取利息相当額            受取りリース料 1,188 百万円            減価償却費 881 百万円            受取利息相当額 0 百万円</li> <li>利息相当額の算定方法            各連結会計年度への配分方法は利息法によっております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料            1年内 - 百万円            1年超 - 百万円            合計 - 百万円</li> </ul> <p>(2) 貸主側</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料            1年内 - 百万円            1年超 - 百万円            合計 - 百万円</li> </ul>

## 有価証券関係

### 当中間連結会計期間末

#### (有価証券)

中間連結貸借対照表の「有価証券」及び「商品有価証券」について記載しております。

#### 1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種 類	平成 16 年 9 月 30 日現在	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	4,660	7

#### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	平成 16 年 9 月 30 日現在				
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	5,261	5,309	48	48	-
そ の 他	16,095	16,543	448	453	5
合 計	21,357	21,853	496	501	5

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種 類	平成 16 年 9 月 30 日現在				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	52,227	70,171	17,943	20,312	2,368
債 券	438,856	437,015	1,841	1,321	3,163
国 債	326,761	324,855	1,906	433	2,339
地 方 債	52,759	52,040	539	280	819
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	59,515	60,119	604	607	3
その他	15,775	15,998	223	280	57
合 計	506,859	523,185	16,325	21,914	5,589

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前 1 カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について 235 百万円の減損処理を行っております。当該株式等の減損にあたっては、取得価格と比較して、時価が著しく下落した銘柄について適切に処理しております。なお、著しく下落したと判断する基準は、時価が取得価格に比べ 50% 以上下落した銘柄は全て、30% 以上 50% 未満下落したものは、個別の株価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

#### 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種 類	期 別
	平成 16 年 9 月 30 日現在
満期保有目的の債券	-
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,636

**(金銭の信託)**

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(金額単位:百万円)

期 別 種 類	平成 16 年 9 月 30 日現在				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,189	1,197	8	8	-

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

**(その他有価証券評価差額金)**

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

項 目	期 別 平成 16 年 9 月 30 日現在
評価差額	16,334
その他有価証券	16,325
その他の金銭の信託	8
( )繰延税金負債	17
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	16,317
( )少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	16,317

**前中間連結会計期間末****(有価証券)**

中間連結貸借対照表の「有価証券」及び「商品有価証券」について記載しております。

## 1. 売買目的有価証券

(金額単位:百万円)

期 別 種 類	平成 15 年 9 月 30 日現在	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	40,715	754

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

期 別 種 類	平成 15 年 9 月 30 日現在				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	5,503	5,196	307	-	307
そ の 他	12,697	12,899	201	255	53
合 計	18,201	18,095	105	255	360

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	平成 15 年 9 月 30 日現在				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	85,589	99,382	13,793	15,903	2,109
債券	511,348	505,896	5,452	1,181	6,633
国債	349,135	344,185	4,950	127	5,077
地方債	49,491	48,080	1,411	17	1,428
短期社債	-	-	-	-	-
社債	112,721	113,630	909	1,036	126
その他	89,001	89,612	611	1,310	699
合計	685,939	694,891	8,952	18,395	9,442

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間末前 1 カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 取得原価と比較して、時価が著しく下落した銘柄について減損処理を行う方針であります。当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となったものはありません。なお、著しく下落したと判断する基準は、時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した銘柄は全て、30% 以上 50% 未満下落したものは、個別の株価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種類	期別 平成 15 年 9 月 30 日現在
満期保有目的の債券	-
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,405

## (金銭の信託)

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(金額単位：百万円)

期別 種類	平成 15 年 9 月 30 日現在				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,479	1,482	2	2	-

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## (その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

項目	期別 平成 15 年 9 月 30 日現在
評価差額	8,955
その他有価証券	8,952
その他の金銭の信託	2
( )繰延税金負債	3,679
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	5,276
( )少数株主持分相当額	137
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	5,413

## 前連結会計年度

## (有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」及び「商品有価証券」について記載しております。

## 1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	平成 16 年 3 月 31 日現在	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	5,353	20

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	平成 16 年 3 月 31 日現在				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債					
地方債					
短期社債					
社債	5,464	5,495	30	30	
その他	12,097	12,504	407	412	5
合計	17,562	18,000	438	443	5

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

種類	平成 16 年 3 月 31 日現在				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	79,751	109,940	30,189	30,694	505
債券	440,494	436,879	3,614	1,027	4,641
国債	327,191	323,957	3,233	228	3,462
地方債	43,061	41,907	1,153	4	1,158
短期社債					
社債	70,241	71,015	773	794	21
その他	18,615	19,088	472	474	1
合計	538,861	565,908	27,047	32,196	5,148

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前 1 カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について 612 百万円減損処理を行っております。当該株式等の減損にあたっては、取得価格と比較して、時価が著しく下落した銘柄について適切に処理しております。なお、著しく下落したと判断する基準は、時価が取得価格に比べ 50% 以上下落した銘柄は全て、30% 以上 50% 未満下落したものは、個別の株価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

## 4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## 5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	自平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	464,993	15,977	3,937

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成16年3月31日現在
満期保有目的の債券		
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		3,287

## 7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

種類	期間別	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	国債	85,457	240,143	116,742	
	地方債	60,526	172,206	91,224	
	短期社債	5,653	13,404	22,849	
	社債	19,278	54,532	2,668	
その他		4,018	11,301	10,562	5,304
合計		89,476	251,445	127,305	5,304

## (金銭の信託)

## その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(金額単位：百万円)

種類	取得原価	平成16年3月31日現在			
		連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	1,337	1,341	3	3	

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、金銭の信託において信託財産を構成している有価証券ごとに、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## (その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

項目	期別	平成16年3月31日現在
評価差額		27,050
その他有価証券		27,047
その他の金銭の信託		3
( )繰延税金負債		1,604
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		25,446
( )少数株主持分相当額		7
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		
その他有価証券評価差額金		25,439

## デリバティブ取引関係

### 当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成 16 年 9 月 30 日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引 (金額単位：百万円)

区 分	種 類	平成 16 年 9 月 30 日現在		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	160,271	799	799
	為替予約	2,859	7	7
	通貨オプション	7,710	0	3
	その他	-	-	-
	合計		795	795

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

### 前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引 (金額単位：百万円)

区 分	種 類	平成 15 年 9 月 30 日現在		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店 頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	55,000	112	112
	金利オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		112	112

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。



## (2) 通貨関連取引 (金額単位：百万円)

区 分	種 類	平成 15 年 9 月 30 日現在		
		契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	99,120	418	418
	為替予約	36,853	1,269	1,269
	通貨オプション	210,170	173	173
	その他	-	-	-
	合計		1,861	1,861

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当中間連結会計期間からは上記に含めて記載しております。なお「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引(平成15年9月30日現在)

該当ありません。

## (4) 債券関連取引(平成15年9月30日現在)

該当ありません。

## (5) 商品関連取引(平成15年9月30日現在)

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引(平成15年9月30日現在)

保証に準じた取引であり、記載対象から除いております。

## 前連結会計年度

## 1. 取引の状況に関する事項

## (1) 取引の内容

当行では、デリバティブ取引(金融派生商品)として、次のものを行っております。

- ア) 外国為替関係 先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション
- イ) 金利関係 金利スワップ、金利オプション、金利先物
- ウ) 債券関係 債券先物、債券先物オプション

## (2) 取組方針及び利用目的

当行は、ヘッジ取引による安定的な収益確保と、顧客ニーズにお応えすることを主たる目的としてデリバティブ取引を行うこととしております。

ヘッジ取引の一部について、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジの対象資産および負債は、貸出金、コールローン、買入手形、有価証券及び預金等であります。

ヘッジ会計の方法は、デリバティブ取引を用いた繰延ヘッジで、当行の定めたりスク管理方針における許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

## (3) デリバティブ取引に伴うリスクの内容と管理体制

## ア) 市場リスク

金融商品の金利、為替相場、取引対象資産の市場価格の変動により、価値の変化が生じるリスクであります。当行は、デリバティブ取引だけでなく、貸出金や有価証券などの現物取引まで含め、市場リスクを打ち消し合うように取引を組み合わせることで、このリスクを管理可能な範囲に収め

ております。

#### イ) 信用リスク

取引の相手先が債務契約の履行を怠ることによって、当行が当該デリバティブ取引の再構築を余儀なくされた場合に損失を被るリスクであります。

当行がデリバティブ取引を行うにあたっては、相手先にクレジットライン（許容できる取引総額）を予め定めておき、その範囲内で取引を行うことで、信用リスクの限定化を図っております。また、このクレジットラインは、情勢の変化に応じて適宜見直しております。

なお、当期の自己資本比率を算出するにあたり用いた、デリバティブ取引の信用リスク相当額は11,189百万円（カレント・エクスポージャー方式）であります。

#### ウ) リスク量の限度管理

当行では「市場取引運用管理基準」「バンキング勘定の金利リスク運営管理基準」を策定して、リスク限度額、損失限度額等、取引の計測・制御基準、報告態勢等を定め、この基準の範囲内で取引を行っております。また、それぞれの基準は、市場環境の変化に対応してリスク管理の実効性を高めるため、定期的に見直しを行っております。

#### エ) 組織体制

当行における組織体制は次のとおりであります。

デリバティブ取引におけるリスクは市場金融部にて把握・測定・管理しております。また総合管理部 リスク統括室（リスク管理全般を所管）で、有価証券取引やヘッジ取引など、当行におけるすべてのデリバティブ取引や市場性取引の損益状況、市場リスクの把握検証を行っております。この結果は毎月、経営層へ報告を行っております。

#### (4) デリバティブ取引の取引規模とリスクの関係

「2. 取引の時価等に関する事項」で記載しております「契約額等」（スワップ取引においては想定元本、それ以外では契約額）は、デリバティブ取引の取引規模を示す代表的な指標とされておりますが、それ自体は必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。また、デリバティブ取引に評価損が発生している場合であっても、その大半はヘッジとして行っているものであり、ヘッジ対象取引（貸出や有価証券運用）との総合採算で見ると、必ずしも損失になるとは限りません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連取引(平成 16 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

### (2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	通貨先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	118,137	114,595	579	579
	為替予約	2,571	-	10	10
	売建	1,297	-	22	22
	買建	1,274	-	11	11
	通貨オプション	6,729	-	5	5
	売建	3,364	-	5	5
	買建	3,364	-	0	0
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計			595	595	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が

適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成 16 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成 16 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成 16 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成 16 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当行は、平成 15 年 11 月 29 日に金融庁長官宛て預金保険法第 74 条第 5 項の規定による申出を行ないました。これを踏まえ、同日、金融危機対応会議の議を経て、当行は内閣総理大臣より預金保険法第 102 条第 1 項第 3 号に定める措置（以下、3 号措置）を講ずる必要がある旨の認定及び同法第 111 条第 1 項に基づく特別危機管理開始決定を受けました。その後、特別危機管理銀行として経営体質の抜本的な改善、お客さま並びに市場からの信認回復、金融機能の強化に努め、企業価値の向上を目指しておりますが、特別危機管理の終了の時期及び終了の方法は現時点では決定しておりません。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

特別危機管理の終了の時期及び終了の方法が現時点で決定していないのは、特別危機管理銀行という状況下においては、健全化に向けて経営改革を進めるとともに、地域金融の円滑化・中小企業等の再生に積極的に取り組むこと等により、企業価値の向上に努めることが経営の最重要課題と認識しているためであります。

当行はその一環として、平成 16 年 6 月に預金保険法第 115 条に基づき 3 ヶ年の収益計画並びに計画達成に向けた具体的な施策を策定し、現在、この計画の着実な履行を通じて、地域金融機関としてのビジネスモデルの確立と企業価値の向上を目指し、各施策に積極的に取り組んでおります。

なお、3 号措置はその終了について企業の解散は予定されておりません。

中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

## 期末発行済株式数及び期中平均株式数

(単位：株)

種 類	期末発行済株式数	期中平均株式数
普通株式	884,880,355	884,880,355
第一回甲種優先株式	150,000,000	150,000,000
第二回甲種優先株式	60,000,000	60,000,000
第三回乙種優先株式	85,640,000	85,640,000

## 比較中間連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	平成16年度 中間期末(A)	平成15年度 中間期末(B)	比 較 (A-B)	平成15年度 (C)	比 較 (A-C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	342,313	312,980	29,333	282,187	60,125
コールローン及び買入手形	26,707	10,680	16,027	36,991	10,283
買 入 金 銭 債 権	12,081	23,090	11,009	13,199	1,118
商 品 有 価 証 券	653	3,610	2,956	1,372	718
金 銭 の 信 託	1,197	1,482	284	1,341	143
有 価 証 券	551,185	753,602	202,417	590,739	39,554
貸 出 金	3,234,570	3,801,996	567,425	3,512,825	278,255
外 国 為 替	4,463	8,291	3,828	2,701	1,762
そ の 他 資 産	21,591	41,609	20,017	20,311	1,280
動 産 不 動 産	30,954	67,742	36,788	32,564	1,610
支 払 承 諾 見 返	61,982	68,949	6,967	65,033	3,051
貸 倒 引 当 金	469,071	131,773	337,298	529,744	60,673
投 資 損 失 引 当 金	291	188	102	186	105
資 産 の 部 合 計	3,818,338	4,962,074	1,143,736	4,029,337	210,999
( 負 債 の 部 )					
預 金	4,304,073	4,735,651	431,577	4,432,769	128,695
譲 渡 性 預 金	7,800	-	7,800	3,600	4,200
コールマネー及び売渡手形	-	111,200	111,200	110,000	110,000
借 用 金	1,024	59,000	57,976	8,500	7,476
外 国 為 替	672	561	110	480	192
社 債	-	30,000	30,000	-	-
そ の 他 負 債	26,171	39,881	13,710	28,655	2,484
退 職 給 付 引 当 金	49,198	6,459	42,739	49,475	276
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	2,865	2,865	-	-
繰 延 税 金 負 債	17	3,679	3,662	1,604	1,587
支 払 承 諾	61,982	68,949	6,967	65,033	3,051
負 債 の 部 合 計	4,450,939	5,058,248	607,309	4,700,119	249,179
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	-	543	543	-	-
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	147,429	147,429	-	147,429	-
資 本 剰 余 金	-	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	796,348	249,560	546,787	843,650	47,302
その他の有価証券評価差額金	16,317	5,413	10,903	25,439	9,122
自 己 株 式	-	-	-	-	-
資 本 の 部 合 計	632,601	96,717	535,883	670,781	38,180
負債、少数株主持分及び資本の部合計	3,818,338	4,962,074	1,143,736	4,029,337	210,999

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成16年度 中間期(A)	平成15年度 中間期(B)	比 較 (A-B)	平成15年度 (要 約)
経 常 収 益	63,392	79,744	16,352	133,436
資 金 運 用 収 益	41,525	51,427	9,901	97,673
( 貸 出 金 利 息 )	( 37,780 )	( 43,512 )	( 5,731 )	( 85,452 )
( 有 価 証 券 利 息 配 当 金 )	( 2,592 )	( 6,871 )	( 4,279 )	( 10,025 )
役 務 取 引 等 収 益	8,033	8,183	149	15,600
そ の 他 業 務 収 益	956	3,000	2,044	3,811
そ の 他 経 常 収 益	12,876	17,133	4,256	16,350
経 常 費 用	39,513	121,208	81,695	700,240
資 金 調 達 費 用	2,114	5,256	3,142	10,251
( 預 金 利 息 )	( 2,002 )	( 2,456 )	( 453 )	( 4,529 )
役 務 取 引 等 費 用	2,041	2,023	17	4,170
そ の 他 業 務 費 用	73	1,358	1,285	3,161
営 業 経 費	22,442	27,848	5,406	54,373
そ の 他 経 常 費 用	12,842	84,720	71,878	628,283
経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )	23,879	41,464	65,343	566,804
特 別 利 益	23,514	238	23,276	380
特 別 損 失	49	1,733	1,683	71,321
税金等調整前中間(当期)純利益 ( は税金等調整前中間(当期)純損失)	47,344	42,958	90,303	637,745
法人税、住民税及び事業税	42	174	132	166
法人税等調整額	-	137,880	137,880	137,880
少数株主利益 ( は少数株主損失)	-	245	245	933
中間(当期)純利益 ( は中間(当期)純損失)	47,302	180,768	228,071	774,859

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成16年度 中間期(A)	平成15年度 中間期(B)	比 較 (A-B)	平成15年度
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	-	2,082	2,082	2,082
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	2,082	2,082	2,082
資 本 準 備 金 取 崩 高	-	2,082	2,082	2,082
資本剰余金中間(当期)期末残高	-	-	-	-
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	843,650	70,874	772,776	70,874
利 益 剰 余 金 増 加 高	47,302	2,082	45,219	2,082
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	47,302	-	47,302	-
資 本 準 備 金 取 崩 高	-	2,082	2,082	2,082
利 益 剰 余 金 減 少 高	-	180,768	180,768	774,859
中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	-	180,768	180,768	774,859
利益剰余金中間(当期)期末残高	796,348	249,560	546,787	843,650

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	比 較	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期（中間）純利益	47,344	42,958	90,303	637,745
減価償却費	720	2,638	1,917	2,753
連結調整勘定償却額	0	86	86	86
貸倒引当金の増加額	60,673	37,834	98,507	435,806
貸出金償却	88,700	46,822	41,877	163,776
投資損失引当金の増加額	105	22	82	19
債権売却損失引当金の増加額	-	3,288	3,288	6,153
賞与引当金の減少額	-	737	737	737
退職給付引当金の増加額	276	1,928	2,204	44,943
資金運用収益	41,480	51,427	9,946	97,673
資金調達費用	2,114	5,256	3,142	10,251
有価証券関係損益（ ）	8,144	19,963	11,819	11,443
金銭の信託の運用損益（ ）	3	84	88	80
為替差損益（ ）	135	6,262	6,398	8,760
動産不動産処分損益（ ）	1,588	89	1,498	5,449
動産不動産の評価損益（ ）	-	-	-	27,656
貸出金の純増（ ）減	189,354	129,327	60,027	301,667
預金の純増減（ ）	128,695	200,969	72,273	503,851
譲渡性預金の純増減（ ）	4,200	500	4,700	3,100
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減（ ）	24	-	24	-
コールローン等の純増（ ）減	10,639	5,514	16,153	28,004
商品有価証券の純増（ ）減	717	934	216	3,165
コールマネー等の純増減（ ）	110,000	69,900	179,900	68,700
外国為替（資産）の純増（ ）減	1,762	5,916	4,154	326
外国為替（負債）の純増減（ ）	192	6	185	74
資金運用による収入	42,173	75,715	33,542	99,332
資金調達による支出	1,759	25,624	23,864	7,434
その他	10,280	49,005	38,724	18,018
小計	25,004	22,073	2,930	99,875
法人税等の支払額	20	128	149	183
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,024	21,944	3,079	100,058
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	125,459	456,250	330,790	597,836
有価証券の売却による収入	63,814	223,483	159,668	499,189
有価証券の償還による収入	101,155	139,145	37,989	176,335
金銭の信託の増加による支出	413	5,000	4,586	7,028
金銭の信託の減少による収入	560	5,059	4,499	7,244
動産不動産の取得による支出	254	1,141	887	2,621
動産不動産の売却による収入	3,137	815	2,322	2,521
差入保証金の返戻による収入	51	47	3	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,593	93,839	136,432	77,878
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	-	4,500	4,500	4,500
劣後特約付借入金の返済による支出	7,500	10,500	3,000	61,000
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	-	-	-	30,000
少数株主への配当金支払額	-	4	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,500	6,004	1,495	86,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	10	18	17
現金及び現金同等物の増加額	60,125	77,910	138,036	108,702
現金及び現金同等物の期首残高	282,187	390,890	108,702	390,890
現金及び現金同等物の期末残高	342,313	312,980	29,333	282,187

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。